

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社図研
【英訳名】	ZUKEN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 真人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号
【電話番号】	045(942)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 西 伸孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	3,631	3,911	17,969
経常損益(百万円)	546	239	318
四半期(当期)純損益(百万円)	426	151	290
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	590	109	142
純資産額(百万円)	27,842	26,736	27,060
総資産額(百万円)	35,402	34,757	35,779
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	16.90	6.53	11.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	11.21
自己資本比率(%)	76.5	75.4	74.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第35期第1四半期連結累計期間及び第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第35期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境につきましては、中国をはじめとするアジア新興国の需要拡大を背景に、欧米では景気の緩やかな回復基調が続いたものの、我が国では、東日本大震災の影響から先行きの不透明な状況で推移いたしました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業におきましては、サプライチェーンの復旧は進んでいる一方で、電力の使用制限など先行きに対する懸念から、依然として設備投資の抑制傾向が続いています。

このような中において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、39億1千1百万円（前年同期比7.7%増）と前年同期を上回る結果となりました。これは、国内において主力製品を中心に基板設計ソリューションが前年同期を大きく上回ったことや、欧米において輸送用機器・産業機器向けの配線設計システムの販売が堅調に推移し、回路設計・ICソリューションの売上が伸長したことによるものです。

利益面につきましては、売上高が増加したことにより、経常損失2億3千9百万円（前年同期 経常損失5億4千6百万円）、四半期純損失1億5千1百万円（前年同期 四半期純損失4億2千6百万円）と改善いたしました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

基板設計及び回路設計・ICソリューションの受注が順調に推移したことにより、売上高は29億6千5百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業損失は2億5千2百万円（前年同期 営業損失4億3千万円）となりました。

・欧米

欧州内における回路設計・ICソリューションの売上が堅調に推移したことや、日本向けの基板設計システムの出荷（セグメント間の内部売上高）増加などから、売上高は10億6百万円（前年同期比18.0%増）となり、営業損失は9千万円（前年同期 営業損失2億3千万円）となりました。

・アジア

東南アジアにおいて日系企業からの受注が順調に推移したことから、売上高は2億2千6百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は6千8百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間末における当社グループの資金（現金及び現金同等物）残高は、前連結会計年度末より3億5千5百万円増加し、91億1千7百万円となり、当社グループの流動性は、十分な水準にあると考えられます。

将来の事業活動に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動により得られた資金及び内部資金より調達しております。また、資金の運用につきましては、信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、設計・製造の効率化という課題の解決に向けたソリューションビジネスを展開しております。エレクトロニクス及び自動車関連製造業を主要な市場とするほか、設計・製造インフラに関するソリューションを拡充し、設計・製造プロセス全体の最適化を提供していくこと等により、新たな市場、技術領域への取り組みを積極的に展開し、事業基盤のさらなる拡大を図っております。そのため、各種ソリューションの開発・強化の進捗やその品質・信用性の向上、エレクトロニクス及び自動車関連を中心に製造業における設備投資の動向、さらには有力企業や関連会社との良好な協業・連携の維持といった要因が経営成績に重要な影響を与えるものと思われま

(6) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、緩やかな回復基調が続くものの、我が国におきましては、東日本大震災の影響やこれによる電力供給の懸念などから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

このような中であって、当社グループは、企業活動をより活発化させ、ものづくりにかかわる世界の企業に対し、最適なソリューションを提供し続けてまいります。これにより、当社グループは、世界のものづくりにかかわるお客さまに信頼される真のパートナーとして確固たる地位を築き、持続的な事業の成長に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,525,700
計	86,525,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,267,169	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,267,169	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	23,267,169	-	10,117,065	-	8,657,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,229,200	232,292	-
単元未満株式	普通株式 24,369	-	-
発行済株式総数	23,267,169	-	-
総株主の議決権	-	232,292	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権の数9個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 図研	横浜市都筑区荏田東 2丁目25番1号	13,600	-	13,600	0.05
計	-	13,600	-	13,600	0.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,978,126	3,648,816
受取手形及び売掛金	4,767,473	3,120,856
有価証券	13,068,044	14,320,158
商品及び製品	103,213	103,715
仕掛品	58,034	121,469
原材料及び貯蔵品	6,313	4,625
その他	1,316,879	1,443,555
貸倒引当金	36,514	50,935
流動資産合計	24,261,569	22,712,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,217	3,396,043
土地	3,054,360	3,009,559
その他(純額)	265,661	268,292
有形固定資産合計	6,793,239	6,673,895
無形固定資産		
のれん	¹ 581,689	¹ 1,137,138
その他	690,402	677,009
無形固定資産合計	1,272,092	1,814,147
投資その他の資産	² 3,452,992	² 3,557,584
固定資産合計	11,518,324	12,045,627
資産合計	35,779,893	34,757,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,294	385,925
未払法人税等	349,657	51,674
賞与引当金	742,343	399,215
役員賞与引当金	11,673	-
その他の引当金	40,291	41,346
その他	3,624,204	4,150,402
流動負債合計	5,690,465	5,028,564
固定負債		
退職給付引当金	2,781,575	2,796,615
その他	247,318	195,757
固定負債合計	3,028,893	2,992,372
負債合計	8,719,358	8,020,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	7,655,859	7,341,149
自己株式	12,386	12,417
株主資本合計	26,418,291	26,103,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236,782	284,658
繰延ヘッジ損益	413	113
為替換算調整勘定	174,891	176,135
その他の包括利益累計額合計	61,477	108,409
少数株主持分	580,765	524,994
純資産合計	27,060,534	26,736,954
負債純資産合計	35,779,893	34,757,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,631,631	3,911,220
売上原価	929,636	985,270
売上総利益	2,701,995	2,925,949
販売費及び一般管理費	3,295,556	3,194,298
営業損失()	593,561	268,348
営業外収益		
受取利息	12,942	5,736
持分法による投資利益	20,439	12,465
負ののれん償却額	12,558	12,558
その他	16,517	26,732
営業外収益合計	62,458	57,492
営業外費用		
為替差損	11,859	26,235
その他	3,050	2,184
営業外費用合計	14,909	28,420
経常損失()	546,012	239,276
特別利益		
固定資産売却益	794	3,791
投資有価証券売却益	2,585	-
その他	1,510	-
特別利益合計	4,890	3,791
特別損失		
固定資産処分損	2,112	4,112
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,434	-
特別損失合計	49,547	4,112
税金等調整前四半期純損失()	590,669	239,597
法人税、住民税及び事業税	11,337	33,346
法人税等調整額	108,828	106,973
法人税等合計	97,491	73,626
少数株主損益調整前四半期純損失()	493,178	165,970
少数株主損失()	66,452	14,035
四半期純損失()	426,726	151,935

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	493,178	165,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,086	47,778
為替換算調整勘定	56,806	8,876
持分法適用会社に対する持分相当額	-	299
その他の包括利益合計	96,892	56,955
四半期包括利益	590,070	109,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,603	105,003
少数株主に係る四半期包括利益	80,467	4,011

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
のれん	744,952千円	1,287,842千円
負ののれん	163,263千円	150,704千円
純額	581,689千円	1,137,138千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	12,125千円	10,376千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	128,809千円	158,690千円
のれんの償却額	38,871千円	37,937千円
負ののれんの償却額	12,558千円	12,558千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,779	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,633,796	802,912	194,922	3,631,631	-	3,631,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154,001	50,187	18,182	222,372	(222,372)	-
計	2,787,798	853,100	213,105	3,854,004	(222,372)	3,631,631
セグメント利益(又は損失)	(430,878)	(230,890)	61,908	(599,861)	6,300	(593,561)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6,300千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,800,100	906,640	204,479	3,911,220	-	3,911,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	164,980	100,124	22,306	287,412	(287,412)	-
計	2,965,080	1,006,765	226,786	4,198,632	(287,412)	3,911,220
セグメント利益(又は損失)	(252,565)	(90,282)	68,972	(273,875)	5,526	(268,348)

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去5,526千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧米」セグメントにおいて、連結子会社ズケンE3 GmbHの持分を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては580,827千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるズケンE3 GmbHの出資持分を追加取得し完全子会社化いたしました。

当該取引は、同社の経営における意思決定の迅速化及び効率化を目的として行ったものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3.子会社出資持分の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

現金及び預金 5,429千ユーロ

(2)発生したのれんの金額、発生原因

発生したのれんの金額 580,827千円

発生原因

追加取得した子会社出資持分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額により発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	16円90銭	6円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	426,726	151,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	426,726	151,935
普通株式の期中平均株式数(株)	25,254,135	23,253,531
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、持分法適用会社である株式会社チップワンストップ(以下、「チップワンストップ」といいます。)の株式について、アロー・チップワンストップ・ホールディングス合同会社(以下、「公開買付者」といいます。)が平成23年8月9日より開始した公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に対し、応募することといたしました。

(1) 本公開買付けへの応募の理由

公開買付者の親会社である米国法人アロー・エレクトロニクス・インク(以下、「アロー」といいます。)は、世界最大規模の電子部品及び関連サービスの販売業者の一つであり、また、チップワンストップはWebサイトを通じた電子部品の販売業者であります。本公開買付けにより、アローはチップワンストップを傘下に加え、事業の地理的範囲を拡大させる一方で、チップワンストップはアローのグローバルな顧客・仕入先基盤や物流拠点を利用することが可能となります。

このようなチップワンストップの成長ビジョンを踏まえ、当社は、同社の事業発展に資することや、現在の株価に対し、大幅なプレミアムが加算された公開買付け価格となったことなどを勘案し、本公開買付けに応募することといたしました。

なお、当社は、株式売却後もチップワンストップとの良好な協力関係を従来どおり継続してまいります。

(2) 公開買付者の名称 アロー・チップワンストップ・ホールディングス合同会社

(3) 売却の時期 平成23年8月9日から同年9月20日(公開買付けの買付期間)

(4) 当該関係会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社チップワンストップ
事業内容	電子部品の販売
会社との取引	金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(5) 売却する株式の数

現在の所有株式数	8,240株(発行済株式総数に対する割合 24.61%)
応募予定の株式数	8,240株(発行済株式総数に対する割合 24.61%)
応募後の所有株式数	0株(発行済株式総数に対する割合 0.00%)

(6) 公開買付けによる買付け予定価格

1株につき金220,000円

(7) その他

本公開買付けが成立した場合、チップワンストップは、当社の持分法適用会社から除外される見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社 図研
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社図研の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社図研及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。